

令和6年度 当初予算総額 803億6,431万円

令和6年度当初予算が成立しました。一般会計の予算額は、463億8,961万4千円で、前年度比4.3パーセント、18億9,926万1千円の増額です。一般会計と三つの特別会計、二つの公営企業会計の予算額を加えた市の予算総額は、803億6,431万円で、前年度比3.2パーセント、24億8,221万6千円の増額です。

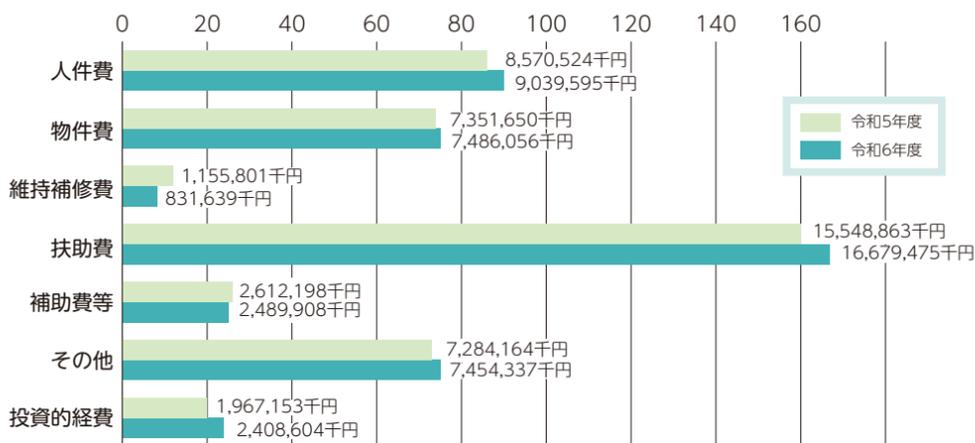
担当 財政課 ☎046(252)8404 FAX 046(255)3550

令和6年度会計別予算

(単位:千円)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度予算との比較(伸び率)	
一般会計	46,389,614	44,490,353	1,899,261 (4.3%)	
特別会計	国民健康保険事業	13,385,398	13,705,160	-319,762 (-2.3%)
	介護保険事業	10,720,744	10,278,010	442,734 (4.3%)
	後期高齢者医療保険事業	2,149,227	1,904,449	244,778 (12.9%)
	小計	26,255,369	25,887,619	367,750 (1.4%)
公営企業会計	水道事業	3,570,179	3,379,981	190,198 (5.6%)
	公共下水道事業	4,149,148	4,124,141	25,007 (0.6%)
	小計	7,719,327	7,504,122	215,205 (2.9%)
合計	80,364,310	77,882,094	2,482,216 (3.2%)	

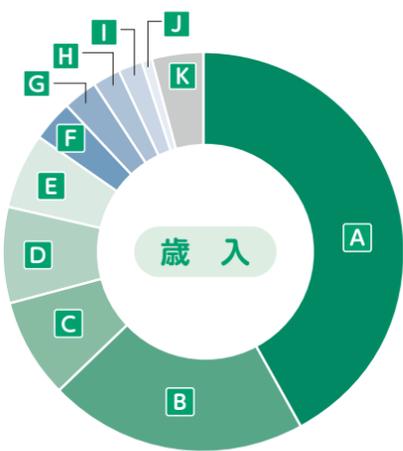
性質別対前年度比較



一般会計歳入歳出構成図

歳入

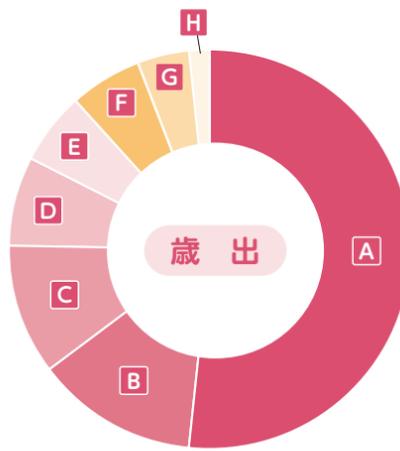
総額 46,389,614千円



- A 市税 19,529,959千円(42.1%)
- B 国庫支出金 9,669,089千円(20.8%)
- C 地方交付税 3,745,515千円(8.1%)
- D 県支出金 3,554,350千円(7.7%)
- E 地方消費税交付金 2,820,693千円(6.1%)
- F 繰入金 1,623,340千円(3.5%)
- G 市債 1,313,784千円(2.8%)
- H 諸収入 1,043,630千円(2.2%)
- I 地方特例交付金 776,534千円(1.7%)
- J 財産収入 451,429千円(1.0%)
- K その他 1,861,291千円(4.0%)

歳出(目的別)

総額 46,389,614千円



- A 民生費 24,079,466千円(51.9%)
- B 総務費 6,043,711千円(13.0%)
- C 教育費 4,821,328千円(10.4%)
- D 衛生費 3,410,455千円(7.4%)
- E 土木費 2,672,933千円(5.8%)
- F 公債費 2,661,376千円(5.7%)
- G 消防費 2,014,847千円(4.3%)
- H その他 685,498千円(1.5%)

用語解説

歳入

市税	市民税や固定資産税などの市に納められる税金
国庫支出金	国から交付される補助金や負担金など
地方交付税	国税として納められた後、地方公共団体の財政需要により配分される税金
県支出金	県から交付される補助金や負担金など
地方消費税交付金	県に納められた地方消費税の2分の1に相当する額を、市町村の人口および従業員数で案分して、各市町村に交付されるお金
繰入金	積み立てられた基金などから引き出すお金
市債	公共施設の整備などをするとときに借りる市の借金
諸収入	他の歳入科目に含まれない収入で、延滞金、雑入など
地方特例交付金	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施にともなう地方公共団体の減収を補填するために交付されるお金
財産収入	市が所有する財産を貸し付けたり、売却したりして得るお金
その他	使用料、手数料など

歳出(性質別)

人件費	市職員給与、市議会議員報酬などの経費
物件費	業務委託料、賃借料などの経費
維持補修費	公共施設などの効用を保全するための経費
扶助費	生活保護、児童手当、医療扶助などに支出される経費
補助費等	負担金、補助金、交付金などの経費
その他	公債費や繰入金などの経費
投資的経費	道路の整備や公共施設建設などのための経費

※歳出(目的別)の用語説明は、右記「市民1人当たりの年間支出」をご覧ください。

市民1人当たりの年間支出(かっこ内は対前年度増減額)

合計353,157円

民生費	総務費	教育費	衛生費
183,313円 (+6,667円)	46,010円 (+7,002円)	36,704円 (+1,276円)	25,963円 (-413円)
土木費	公債費	消防費	その他
20,348円 (+333円)	20,261円 (-1,043円)	15,339円 (+1,780円)	5,219円 (-764円)

座間市定員管理計画(令和6~9年度)を策定

第五次座間市総合計画の着実な推進、本市を取り巻く社会情勢に柔軟かつ迅速に対応する職員体制の構築、職員の定年年齢引き上げへの対応などのため、座間市職員定数条例が改正されたことに伴い、計画期間を令和6~9年度の4年間とする座間市定員管理計画を策定しました。

新たな時代の変化などを見据えて市民の皆さんとともにまちづくりを進め、良質な行政サービスの継続的な提供に努めます。

担当 行政管理課 ☎046(252)8144 FAX 046(255)3550